



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 8 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8426

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

TEL (03)5326 - 3971(代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 8 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	9,903	(9.4)	1,952	(10.2)	1,928	(16.8)
17 年 3 月期	10,931	(137.7)	1,771	(96.8)	1,651	(119.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業 収 益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,137 (18.1)	2,081.42	2,042.13	22.7	6.8	19.5
17 年 3 月期	963 (136.6)	7,843.01	7,325.82	31.2	12.2	15.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 533,092 株 17 年 3 月期 121,250 株

当社は、平成 17 年 5 月 20 日及び平成 17 年 11 月 21 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	1,820.00	1,000.00	820.00	707	62.2	13.2
17 年 3 月期	1,000.00	0.00	1,000.00	131	13.7	2.8

(注) 当社は、中間配当基準日以降、平成 17 年 11 月 21 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しておりますので、当該分割考慮後の 1 株当たり年間配当金は、1,320 円となります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	36,623	5,376	14.7	9,969.62
17 年 3 月期	20,366	4,629	22.7	35,057.05

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 536,400 株 17 年 3 月期 131,700 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 株 17 年 3 月期 株

当社は、平成 17 年 5 月 20 日及び平成 17 年 11 月 21 日付で、それぞれ普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,100	1,000	500	365.00		
通 期	12,800	2,200	1,200		365.00	730.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,118 円 57 銭

当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割したため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(1,072,800 株)に基づいて算出しております。なお、期末発行済株式数によっては、2,237 円 14 銭となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、当社決算短信(連結)の添付資料 8 頁「通期の見通し」及び 9 頁「事業等のリスク」をご覧ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,322,717		2,501,996		820,720
2 買取債権	1	11,600,630		21,520,276		9,919,646
3 買取不動産		143,278		151,730		8,452
4 前払費用		52,662		46,676		5,985
5 繰延税金資産		509,511		636,102		126,590
6 関係会社短期貸付金		253,026		1,142,328		889,301
7 預け金		355,744		214,241		141,503
8 その他	4	54,087		141,779		87,692
貸倒引当金		1,285,794		1,780,703		494,909
流動資産合計		15,005,863	73.7	24,574,429	67.1	9,568,565
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		27,071		28,061		
減価償却累計額		3,854	23,216	7,223	20,837	2,378
(2) 器具備品		8,420		9,979		
減価償却累計額		3,600	4,820	5,103	4,875	55
有形固定資産合計			28,036		25,713	2,323
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			500		8,411	
無形固定資産合計			500		8,411	7,910
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			59,000		45,000	14,000
(2) 関係会社株式			-		55,000	55,000
(3) 出資金			280,227		228,457	51,769
(4) 関係会社出資金			15,350		23,350	8,000
(5) 長期貸付金			-		132,700	132,700
(6) 関係会社長期貸付金			4,904,949		11,458,929	6,553,979
(7) 長期前払費用			7,327		8,911	1,583
(8) 繰延税金資産			715		587	128
(9) 敷金			62,346		61,100	1,246
(10) その他			2,083		360	1,722
投資その他の資産合計			5,332,001	26.2	12,014,998	6,682,997
固定資産合計			5,360,538	26.3	12,049,123	6,688,585
資産合計			20,366,402	100.0	36,623,552	16,257,150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	4	1,599,700		8,290,900		6,691,200
2 1年内返済予定 長期借入金	1	4,961,533		8,993,882		4,032,348
3 1年内償還予定社債		60,000		60,000		-
4 未払金		154,798		87,230		67,568
5 未払費用		97,421		159,886		62,464
6 未払法人税等		577,918		465,481		112,437
7 預り金		13,841		492,800		478,958
8 その他		-		24,722		24,722
流動負債合計		7,465,214	36.7	18,574,903	50.7	11,109,689
固定負債						
1 社債		150,000		90,000		60,000
2 長期借入金	1	8,119,390		12,582,185		4,462,794
3 その他		2,083		379		1,704
固定負債合計		8,271,474	40.6	12,672,565	34.6	4,401,090
負債合計		15,736,688	77.3	31,247,468	85.3	15,510,779
(資本の部)						
資本金	2	1,684,875	8.3	1,695,075	4.6	10,200
資本剰余金						
1 資本準備金		1,471,125		1,481,325		10,200
資本剰余金合計		1,471,125	7.2	1,481,325	4.1	10,200
利益剰余金						
1 利益準備金		2,060		2,060		-
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		500,000		1,000,000		500,000
3 当期末処分利益		971,653		1,197,623		225,970
利益剰余金合計		1,473,713	7.2	2,199,683	6.0	725,970
資本合計		4,629,713	22.7	5,376,083	14.7	746,370
負債・資本合計		20,366,402	100.0	36,623,552	100.0	16,257,150

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (印減) 金額 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益							
1 買取債権回収高	1	9,398,802			9,556,502		
2 買取不動産売却高		1,404,375			-		
3 その他	2	128,645	10,931,823	100.0	347,040	9,903,543	1,028,280
営業費用							
1 債権回収原価	1	6,275,611			5,294,888		
2 買取不動産売却原価		973,754			-		
3 その他原価		14,854	7,264,221	66.5	375	5,295,264	1,968,956
営業総利益			3,667,602	33.5		4,608,278	940,676
販売費及び一般管理費							
1 貸倒損失		17,936			10,765		
2 貸倒引当金繰入額		802,608			1,163,879		
3 役員報酬		61,624			66,115		
4 給与手当		353,689			444,584		
5 賞与		63,321			109,884		
6 法定福利費		47,769			62,209		
7 福利厚生費		7,758			6,641		
8 租税公課		39,661			45,997		
9 減価償却費		5,697			6,552		
10 賃借料		82,811			110,277		
11 債権回収費用		-			178,802		
12 その他		413,268	1,896,148	17.3	450,246	2,655,955	759,807
営業利益			1,771,454	16.2		1,952,323	180,869

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	2	46,739		324,202		
2 匿名組合出資収益		-		69,476		
3 為替差益		-		16,623		
4 保険配当金収入		1,746		-		
5 その他	2	653	49,139	2,883	413,185	364,046
営業外費用						
1 支払利息	2	151,157		396,694		
2 社債利息		3,925		3,024		
3 新株発行費		13,776		6,715		
4 シンケートン組成費用		-		29,120		
5 その他		-	168,860	1,232	436,787	267,927
経常利益			1,651,733		1,928,721	276,988
特別損失						
1 リース解約損		18,688	18,688	-	-	18,688
税引前当期純利益			1,633,044		1,928,721	295,677
法人税、住民税及び事業税		848,798		917,213		
法人税等調整額		179,418	669,379	126,462	790,750	121,371
当期純利益			963,664		1,137,970	174,305
前期繰越利益			7,988		327,253	319,264
中間配当額			-		267,600	267,600
当期末処分利益			971,653		1,197,623	225,970

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (印減)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			971,653		1,197,623		225,970
利益処分額							
1 配当金		131,700		439,848			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,700 (1,900)		28,380 (2,280)			
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000	644,400	500,000	968,228		323,828
次期繰越利益			327,253		229,395		97,857

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属 設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上して おります。また、債権回収原価については、将来のキャ ッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原 価法によって算定し、見積もることが困難な債権を 回収原価法によって算定しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当事業年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、49,255千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>2 前事業年度まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、35,927千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、26,465千円あります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで、販管費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「債権回収費用」は、販管費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の販管費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「債権回収費用」は、87,678千円あります。</p> <p>2 前事業年度まで独立掲記しておりました「保険配当金収入」(当事業年度 441千円)は、営業外収益の合計の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費 8. 租税公課」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">418,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">455,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">874,003千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,313,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	418,166千円	買取債権	455,836千円	合計	874,003千円	1年内返済予定長期借入金	705,000千円	長期借入金	608,500千円	合計	1,313,500千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">927,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">380,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,936千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,479,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,127,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,607,071千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	927,515千円	買取債権	380,420千円	合計	1,307,936千円	1年内返済予定長期借入金	1,479,571千円	長期借入金	3,127,500千円	合計	4,607,071千円																																												
現金及び預金	418,166千円																																																																				
買取債権	455,836千円																																																																				
合計	874,003千円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	705,000千円																																																																				
長期借入金	608,500千円																																																																				
合計	1,313,500千円																																																																				
現金及び預金	927,515千円																																																																				
買取債権	380,420千円																																																																				
合計	1,307,936千円																																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,479,571千円																																																																				
長期借入金	3,127,500千円																																																																				
合計	4,607,071千円																																																																				
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000株 発行済株式総数 普通株式 131,700株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式1,600,000株 発行済株式総数 普通株式 536,400株</p>																																																																				
<p>3 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 公募増資による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価額</td> <td style="text-align: right;">900,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">837,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 2,092,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">361,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 903,125千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年12月20日付株式分割(1:5)前 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,410株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 35,250千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 17,625千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年12月20日付株式分割(1:5)後 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">850株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 4,250千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 2,125千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年6月1日付 分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">11,130株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年12月20日付 分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">104,680株</td> </tr> </table>	発行株式数	2,500株	1株の発行価額	900,000円	1株の発行価格	837,000円	(総額 2,092,500千円)		1株の発行価格のうち資本組入額	361,250円	(総額 903,125千円)		平成16年12月20日付株式分割(1:5)前 発行株式数	1,410株	1株の発行価格	25,000円	(総額 35,250千円)		1株の発行価格のうち資本組入額	12,500円	(総額 17,625千円)		平成16年12月20日付株式分割(1:5)後 発行株式数	850株	1株の発行価格	5,000円	(総額 4,250千円)		1株の発行価格のうち資本組入額	2,500円	(総額 2,125千円)		平成16年6月1日付 分割比率	1:2	発行株式数	11,130株	平成16年12月20日付 分割比率	1:5	発行株式数	104,680株	<p>3 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <p>(1) 新株予約権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成17年11月21日付株式分割(1:2)前 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">4,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">4,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 18,900千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 9,450千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成17年11月21日付株式分割(1:2)後 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,250円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 1,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1株の発行価格のうち資本組入額</td> <td style="text-align: right;">625円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(総額 750千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成17年5月20日付 分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">131,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成17年11月21日付 分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">267,600株</td> </tr> </table>	平成17年11月21日付株式分割(1:2)前 発行株式数	4,200株	1株の発行価格	4,500円	(総額 18,900千円)		1株の発行価格のうち資本組入額	2,250円	(総額 9,450千円)		平成17年11月21日付株式分割(1:2)後 発行株式数	1,200株	1株の発行価格	1,250円	(総額 1,500千円)		1株の発行価格のうち資本組入額	625円	(総額 750千円)		平成17年5月20日付 分割比率	1:2	発行株式数	131,700株	平成17年11月21日付 分割比率	1:2	発行株式数	267,600株
発行株式数	2,500株																																																																				
1株の発行価額	900,000円																																																																				
1株の発行価格	837,000円																																																																				
(総額 2,092,500千円)																																																																					
1株の発行価格のうち資本組入額	361,250円																																																																				
(総額 903,125千円)																																																																					
平成16年12月20日付株式分割(1:5)前 発行株式数	1,410株																																																																				
1株の発行価格	25,000円																																																																				
(総額 35,250千円)																																																																					
1株の発行価格のうち資本組入額	12,500円																																																																				
(総額 17,625千円)																																																																					
平成16年12月20日付株式分割(1:5)後 発行株式数	850株																																																																				
1株の発行価格	5,000円																																																																				
(総額 4,250千円)																																																																					
1株の発行価格のうち資本組入額	2,500円																																																																				
(総額 2,125千円)																																																																					
平成16年6月1日付 分割比率	1:2																																																																				
発行株式数	11,130株																																																																				
平成16年12月20日付 分割比率	1:5																																																																				
発行株式数	104,680株																																																																				
平成17年11月21日付株式分割(1:2)前 発行株式数	4,200株																																																																				
1株の発行価格	4,500円																																																																				
(総額 18,900千円)																																																																					
1株の発行価格のうち資本組入額	2,250円																																																																				
(総額 9,450千円)																																																																					
平成17年11月21日付株式分割(1:2)後 発行株式数	1,200株																																																																				
1株の発行価格	1,250円																																																																				
(総額 1,500千円)																																																																					
1株の発行価格のうち資本組入額	625円																																																																				
(総額 750千円)																																																																					
平成17年5月20日付 分割比率	1:2																																																																				
発行株式数	131,700株																																																																				
平成17年11月21日付 分割比率	1:2																																																																				
発行株式数	267,600株																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産（その他） 35,110千円</p>	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産（その他） 124,104千円</p> <p>短期借入金 3,900,000千円</p>						
	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>12,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行金額</td> <td>8,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	12,800,000千円	借入実行金額	8,510,000千円	差引額	4,290,000千円
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	12,800,000千円						
借入実行金額	8,510,000千円						
差引額	4,290,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,717千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。</p>	
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 46,709千円</p> <p>支払利息 5,547千円</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収益（その他） 113,895千円</p> <p>受取利息 322,741千円</p> <p>営業外収益（その他） 1,570千円</p> <p>支払利息 14,918千円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
平成17年 2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。		平成18年 2月 6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。	
(1) 分割の方法	平成17年 3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。	(1) 分割の方法	平成18年 3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式	(2) 分割により増加する株式の種類	普通株式
(3) 分割により増加する株式数	131,700株	(3) 分割により増加する株式数	536,400株
(4) 株式分割の日	平成17年 5月20日	(4) 株式分割の日	平成18年 4月 1日
(5) 配当起算日	平成17年 4月 1日	(5) 配当起算日	平成18年 4月 1日
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。		なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭	1株当たり純資産額 4,382円13銭	1株当たり純資産額 4,984円81銭
1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭	1株当たり当期純利益 980円38銭	1株当たり当期純利益 1,040円71銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,662円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 915円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,021円07銭

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406	器具備品	3,050	698	2,351
				ソフトウェア	80,168	29,072	51,095
				合計	83,218	29,771	53,446
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,660千円 1年超 44,153千円 合計 60,814千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,657千円 1年超 34,613千円 合計 54,271千円			
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,784千円 減価償却費相当額 17,999千円 支払利息相当額 1,143千円				当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,643千円 減価償却費相当額 18,760千円 支払利息相当額 1,299千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月31日)及び前事業年度(平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">40,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">468,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,227千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入	40,703千円	貸倒引当金繰入限度超過額	468,576千円	その他	948千円	繰延税金資産合計	510,227千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産純額	510,227千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">35,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">548,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権回収費用自己否認額</td> <td style="text-align: right;">25,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">10,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">636,690千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税損金不算入	35,902千円	貸倒引当金繰入限度超過額	548,236千円	貸倒損失自己否認額	7,083千円	債権回収費用自己否認額	25,132千円	未実現利益に係る一時差異	10,061千円	その他	10,274千円	繰延税金資産合計	636,690千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産純額	636,690千円
未払事業税損金不算入	40,703千円																														
貸倒引当金繰入限度超過額	468,576千円																														
その他	948千円																														
繰延税金資産合計	510,227千円																														
繰延税金負債	千円																														
繰延税金資産純額	510,227千円																														
未払事業税損金不算入	35,902千円																														
貸倒引当金繰入限度超過額	548,236千円																														
貸倒損失自己否認額	7,083千円																														
債権回収費用自己否認額	25,132千円																														
未実現利益に係る一時差異	10,061千円																														
その他	10,274千円																														
繰延税金資産合計	636,690千円																														
繰延税金負債	千円																														
繰延税金資産純額	636,690千円																														

2. 1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移（平成14年3月期～平成18年3月期）

修正前の原数値

連結

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益			38,859.88	8,327.66	4,360.70
1株当たり株主資本			137,743.45	35,495.93	12,342.60
期末発行済株式数			11,130	131,700	536,400

個別

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	7,405.23	18,785.42	38,954.62	7,843.01	2,081.42
1株当たり株主資本	42,594.77	61,380.19	137,830.04	35,057.05	9,969.62
1株当たり配当額				1,000.00	1,820.00
期末発行済株式数	10,000	10,000	11,130	131,700	536,400

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

修正後の数値

連結

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益			971.50	2,081.92	4,360.70
1株当たり株主資本			3,443.59	8,873.98	12,342.60
期末発行済株式数			445,200	526,800	536,400

個別

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失	185.13	469.64	973.87	1,960.75	2,081.42
1株当たり株主資本	1,064.87	1,534.50	3,445.75	8,764.26	9,969.62
1株当たり配当額				250.00	1,320.00
期末発行済株式数	400,000	400,000	445,200	526,800	536,400

(注) 平成16年9月期に株式分割を実施
 ・効力発生日 平成16年6月1日に1:2の分割
 平成17年3月期に株式分割を実施
 ・効力発生日 平成16年12月20日に1:5の分割

平成 17 年 9 月期に株式分割を実施

- ・効力発生日 平成 17 年 5 月 20 日に 1 : 2 の分割

平成 18 年 3 月期に株式分割を実施

- ・効力発生日 平成 17 年 11 月 21 日に 1 : 2 の分割

1 株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)によって遡及修正しております。

平成 16 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、それ以前については連結財務諸表を作成していません。

平成 15 年 3 月期より、「1 株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、平成 14 年 3 月期の当該数値については、監査を受けておりません。

3. 役員の変動(平成 18 年 6 月 23 日付)

1. 代表者の変動(予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(予定)

(1) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 森 田 昌 弘